

平成28年度 共創による地域づくり推進協議会【議事要旨】

1. 開催日時 平成28年9月20日（火） 14:00～15:25
2. 開催場所 市役所15階 1504会議室
3. 出席委員 【出席委員8名】  
内山委員, 古賀委員, 小西委員, 楠下委員, 鳥居委員, 西頭委員,  
松岡委員, 森田委員
4. 傍聴者 なし
5. 副会長の選出 委員の互選により, 内山委員を副会長に選任
6. 議題 (1)地域コミュニティをめぐる状況等について  
(2)平成27年度の事業実施状況及び

平成28年度の主な事業等について

7. 議事概要

**議題 地域コミュニティをめぐる状況等について**

【委員】 資料1の政令指定都市における自治会・町内会加入率の過去4年間の増減について、福岡市だけ加入率が増加しているが、自治協議会の活動努力以外に、何か要因は考えられるか。

【事務局】 加入率の増減について、原因分析まではできていない。多少の数字の差は誤差の範囲でもある。福岡市の自治会・町内会加入率は比較的高いと考えているが、福岡市では住宅事業者が協力的であり、宅建協会が作成している基本の様式の中にも町内会加入についての記載があるなど、住宅単位でやっていただいているところも比較的多いことが要因の一であると考えます。

【委員】 福岡市の自治会・町内会加入率が増えているのは、各自治協議会の努力も要因であると考えます。マンション建設業者が建設の際、自治会・町内会に挨拶にくるが、その際に加入のお願いをしている。市の窓口に建設業者が建設許可申請に来た時にも、強制ではないが自治会・町内会費だけはお願いをしたいという言葉に沿っていただきたい。

【事務局】 市としては、是非自治会・町内会に加入していただきたいというスタンスであるが、「絶対加入しないとイケないのですか」と尋ねられると、加入は強制ではないと答えざるを得ない。

【委員】 そのような時に、加入は強制ではないが、自治会・町内会で防犯カメラや街灯などの設置を行っているので、安全・安心な地域づくりをするためには、是非、加入して

いただけないか、といったような後のフォローの言葉を添えてほしい。

【委員】 建築物の規模や、業者によっても違うのかもしれないが、自治会・町内会に対して建築前に説明が十分にあるところもあれば、詳しい説明会をしないまま建築に入る業者もある。建築説明会等で、しっかり住民の意見を聞いていただける建設業者については、この地区には単身のマンションが多いので、ファミリータイプのマンションにしていただけないかと地域としてお願いしている場合もある。そういった相談にきちんと乗っていただける良心的なところもあるが、地域の要望を全く聞いてもらえない場合もあり、両極端に分かれるように感じている。建築物の規模によってそのような地域への説明について区別があるのか伺いたい。自治会・町内会加入の啓発機会は、大きく考えると、転入時に各区役所の窓口で住民票の異動手続きを行う時と、新しい住居に住み始める時の2つしかない。そういったところがきちんと連携がとれているか疑問に感じることがある。

【事務局】 企業の経営方針もあり、地域を大事にしている企業もあれば、それほど重視していない企業もある。住宅都市局が所管であるが、これまでの住宅基本計画が今年度から住生活基本計画として新たに策定されており、住宅を建設する事業者も地域コミュニティについてしっかり考えていこうという方向に全体としてはなってきた。実際に建築許可の手続きに来られた窓口でどういった対応をするかといったところについては、まだ対応が不十分なところもあるかもしれないので、関係局と調整していきたい。また、区役所の市民課では窓口で転入してきた方に自治会・町内会加入促進についてのチラシを配布している。

【委員】 自治会・町内会加入については、自治会・町内会長の意識が非常に重要であると感じる。マンションが建ってしまった後になると、加入について建設業者に話しに行っても相手にしてくれないこともある。また、転売されたりすると、どこの誰に話していいのかわからなくなってしまうこともある。そういった場面で自治会・町内会長の自覚、意識の差が影響すると思う。それと同時に、市役所・区役所の方でも建築の際の窓口等で啓発をしてもらいたいと思う。特に新築に関しては、地域の説明を十分に行ったか、地域からの了解が得られているかを、何回も念を押して確認していただきたい。

【事務局】 マンションを建てる側からは、自治会・町内会への加入については住人一人一人に了解をとってもらえばいいのではないかという言い分もある。それに明確に対抗できるものはない。

【委員】 例えばオートロックになっている建物で、戸別に訪問して、加入をお願いすることは難しい。

【事務局】 建てる側からは、郵便ポストはあるので、ポストに加入案内を入れたらいい

のではないかという言い分もある。

集合住宅の問題については、地域のまち・絆づくり検討委員会の提言でも検討していくように言われている。特に博多区・中央区を中心として大きな課題であるため、市としても十分に検討して、宅建協会等とも調整しながら、少しでも加入率があがっていくようにしていきたいと考えている。

**議題 平成27年度の事業実施状況及び平成28年度の主な事業等について**

【委員】 学生がデザインする公民館事業を実施している9校区については校区から手があがったのか。

【事務局】 基本的には校区から手があがり、学生側とマッチングしているのが9校区である。

【委員】 校区ビジョン策定支援について、昨年度3校区実施とのことだが、今年度は何校区実施する予定か。

【事務局】 高宮校区と美野島地区の実施が決定し、現在協議を進めており、あと1校区実施するかどうか検討中である。校区ビジョンについては、既に校区としての目標を掲げて、策定しているところもかなりある。また、これまでに手をあげた校区は、まちづくりのかたちが大きく変わりそうだとか、何かするときにもいつも同じメンバーになってしまうので、新しい方法でできるのであればやってみたい、といったような問題意識を持っているところが多い。今後も大きく事業を広げていくというよりは、必要が生じたときに、実施していきたいと考えている。

【委員】 資料3のⅢ担い手づくり(3)に書かれている企業等の参加の促進の“ふくおか”地域の絆応援団の件について、現状で18の企業・商店街等が登録されているということで、今後増えていくのではないかと期待をしているところである。募集案内のパンフレットでは、登録したからといって新たに何かをしなければならないということではないと書かれてはいるが、事業のねらいとして新たな地域活動への参加の促進というところもあると思われるため、具体的な促進策として考えているものがあればお聞かせいただきたい。

【事務局】 現状の応援団の制度としては、既に地域を応援している企業等を登録して公表するというもので、今からやりたいという手あげ方式ではない。地域活動に関心を持って今からやりたいという企業等へのアプローチの方法については、今後検討していきたい。

【委員】 応援団登録企業の中にも地域活動を広げていく方法を探しているところもあると思われるため、何か個別のアプローチもあったほうが良いと思う。

【事務局】 先日の応援団の1回目のキックオフのイベントのあと、カフェ交流会を実施しましたが、参加者からいろいろな情報やお話しが聞けてよかったといった意見があった。今後はホームページ上での登録・公表だけではなく、そういった実際に会う場所をいろいろな機会につくっていきたいと考えている。また、市のホームページ上の応援団企業等の紹介についても、現在は文字だけの掲載であるが、写真等を使ってわかりやすく見えるものにしていきたいと考えている。今後も個別に企業等へ説明しに行く等して、地道に登録企業を増やしていきたいと考えているため、取組みの情報があれば、情報提供いただきたい。

【委員】 “共創”の取組みの活動成果について、市のホームページ等で公表する際、全体像が見えるようになるといい。いろいろな事業をやっていると思うが、各々の事業によって成果を個別に公表すると、全体像が見えなくなってしまう。

【事務局】 市のホームページに地域コミュニティ、NPOというカテゴリーがあるが、ご指摘のとおり“共創”の成果の全体像が見えにくいということは感じている。全体像の見せ方については、今後検討してみたい。

【委員】 福岡大学では、サークル活動が非常に活発であるが、その評価の項目に、今後、社会貢献活動を入れたいと考えている。そうするとサークル活動の学生たちが、地域に入っていくことになる。現在、城南区が地域活動の中心になっているが、地域に入っていく学生が増えていくと、他区にも入っていくことになる。そういった時に問題になるのが学生の交通費である。受け入れる側の地域が交通費を負担するように、どう予算化していくかといった検討が必要である。

【委員】 東日本大震災の時に、企業として寄付など様々な活動が行われたが、何か起こった時に社会的に貢献しようという気持ちを、思った以上に企業の方々は常々お持ちなんだと改めて認識した。企業もそういった地域に貢献しようという気持ちは持っていると感じるので、地域づくりについても、将来にかかわる重要なことなんだと認識していただけるようにしっかり訴えていき、企業等と一緒に考えていけたらいい。強制的に企業の運営の時間をさいて地域活動に参加してくださいと言うことはできないが、地域活動の重要性を伝えていくことはできると思うので、そういった活動をしっかりやっていたらいいと思う。

【委員】 本当に自治会・町内会が地域の基本だということを身をもって感じる事が多くある。自治会・町内会の重要性を地域の方にしっかりと定着する機会が、常々大事だと思っている。また、大学と地域との連携について、大学に近い地域とはいろいろなかたちで連携をとっているが、それ以外の地域がどうやったら連携していけるのか、どういった機会をつくれればいいのか課題であると感じる。企業も地域と一緒にいろいろなこ

とをやっているところが多くあるが、ホームページ上などにはそういった情報が出てこない。大学や企業など一緒になって地域をつくっていく仕組みづくりが必要だと感じている。

【委員】 平成25年度から、市から地域に地域参画予算というものがきているが、なかなか統一的な事業ができていないように感じる。防災用品等の購入もしているが、そういったのは続けていると行き渡ってきってしまう。今後も継続していくのであれば、市として、もう少し使い道を考えてほしい。

【事務局】 地域参画予算については、区の事業の一部を企画・立案段階から地域の方が直接参画し決めていただくという制度である。自治協議会のみなさんと会議を開催し、意見交換しながら、区で実施する事業を決めているが、防災グッズ等の物を買うところや、区の事業としてイベントを自治協議会と一緒にやっているところなど、運用のかたちは区ごとで違っている。どのような方法が一番いいのか試行錯誤しながら運用しているところであるが、区役所の地域支援課とも話しながら今後の方向性を検討していきたい。

【委員】 地域参画予算については、今後もずっと継続していく予定か。

【事務局】 ずっと継続していく予定ではないが、終了の時期も明確には決まっていない。

【委員】 資料2の中の成果指標について、ただ指標のために何かやるとよくないので、そこは考えていただきたい。

【事務局】 事業の成果の評価方法については、今後も検討し、成果指標だけにとらわれないようにしっかりと事業を進めていきたい。

— 了 —